

〔論文〕

高齢化社会における中国大都市の社会サービスの実態に関する研究 —北京市の取り組みを通して—

羅 佳

— 目 次 —

1. はじめに
2. 社区の社会サービス供給機能
3. 社区を基盤とした高齢者向け社会サービス整備の実態
—北京市の取り組み
4. おわりに

キーワード：中国大都市、高齢化社会、社会サービス

1. はじめに

アジア諸国の中、シンガポール、韓国、日本、中国では、速いスピードで高齢化が進行している（表1）。この中、日本と中国の高齢化のスピードを見てみると、日本の高齢化社会（65歳以上の人口が総人口を占める割合は7%を超える）から高齢社会へ到達する年数が24年間で、高齢社会（65歳以上の人口が総人口を占める割合は14%を超える）から超高齢社会（65歳以上の人口が総人口を占める割合は21%を超える）に到達する年数が13年であった。中国の状況をみてみると、高齢化社会から高齢社会、高齢社会から超高齢社会に到達する年数は、それぞれ25

年間と12年間であると予測されている。日本と中国の高齢化のスピードがほぼ同じであるということが分かる。⁽¹⁾

中国の人口高齢化の特徴として、上記した高齢化のスピードが速いことのほかに、高齢者人口の規模が大きいこと、高齢化率の地域間格差が大きいこと、高齢化社会に入るとともに少子化が進んでいること、国家経済が成熟しきれない中で社会の高齢化が進行していることもよく取り上げられる。

とりわけ、65歳以上の人口規模の現状をみると、2016年現在、中国の65歳以上の人口が1億5003万人に達している（中国国家統計局『中国統計年鑑 2017』表2 - 5）。1980年代以降の65歳以上の人口割合は上昇していることに対して、0歳～14歳の人口割合は減少していることが明らかになった。2000年に行われた第5回の人口センサス結果では、65歳以上の人口が総人口の7%に達し、中国は高齢化社会に突入したことが示された。また、図1で示したように、65歳以上の人口は1982年の時に4.991万人であったが、2000年の時に、8.821万人に増加し、28年間で倍近く増加したことが分かる（中国国家統計局『中国統計年鑑 2017』「表2 - 5」）。2000年に入ってからさらに早いスピードで高齢化が進行していた。2010年の時に、全国の65歳以上の人口が11.883万人に達し、2000年からの10年間で3.042万人が増加してきた。これらのデータから、高齢者人口増加のスピードの速さと人口規模の膨大さが分かる。また、2005年には65歳以上の人口が1億55万人で1億人を超え、2016年現在、65歳以上の人口が1億5003万人に達した（中国国家統計局『中国統計年鑑 2017』「表2 - 5」）。日本の総人口を参照すると中国の65歳以上の人口規模について理解しやすいかと思う。2016年現在の日本総人口は1億2692万人であった（総務局『人口推計—平成28年12月月報』）。つまり、中国の65歳以上の人口が日本の総人口を超えているということである。また、人口高齢化と少子化が進行している状況の中、核家族化の進行（表2）にともなう一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯のような、高齢者のみの世帯が増加している。さらに、高齢期に入ってから成人した子どもの死亡により一人っ子を失った高齢者は「失独老人」と呼ばれ、こうした人々への介護や心のケア、経済的支援の問題も浮上している。このように、高齢期の生活ニーズを充足するための社会サービスの量的整備が必要であると考えられる。

表1 高齢化のスピードの国際比較

国	65歳以上人口割合（到達年次）			倍加年数（年間）	
	7%	14%	21%	7%→14%	14%→21%
シンガポール	2000	2016	2024	16	8
韓国	2000	2018	2028	18	10
日本	1970	1994	2007	24	13
中国	2002	2027	2039	25	12
ドイツ	1932	1972	2014	40	42
イギリス	1929	1975	2031	46	56
スイス	1931	1983	2023	52	40
デンマーク	1925	1978	2024	53	46
アメリカ	1942	2014	2041	72	27
スウェーデン	1887	1972	2021	85	49
フランス	1864	1979	2021	115	42

※出所：エイジング総合研究センター編著（2012）『高齢社会基礎資料'12-'13年版』中央法規、
「第7表」より抜粋。「14%→21%」は筆者より計算・補足。

表2 核家族化の進行

年次	世帯規模（人／世帯）
1953年	4.33
1964年	4.43
1982年	4.41
1990年	3.96
2000年	3.44
2010年	3.10

※出所：中国国家统计局が公表した人口センサスのデータより筆者作成。

中国政府は1990年代に入り、今後の人口高齢化社会における対策について、「中国老齡工作七年發展綱要（1994-2000年）」（中国老齡工作7ヶ年發展綱要（1994～2000年））を発表した。「指導方針」では、「家庭扶養と社会扶養の組み合わせ」という原則を準拠する」と述べ、「高齢者福祉施設を増やし、社会化したサービスの範囲を拡大するとともに、経済扶養、生活介護、カウンセリング等における

家庭の役割を引き続き発揮してもらう」と記している。家族による老親扶養の機能を依然として強調しながらも、社会サービスの拡大を図る姿勢を示したのである。2000年、中国の民政部・財政部・労働保障部を含めた11の省庁の合同で、『关于加快实现社会福利社会化意見』（福祉の民営化の促進に関する意見）を打ち出し、民間の力を大いに発揮する意図を明示した。とりわけ、「2005年まで、わが国は、手本とする社会福祉施設を国家が運営し、ほかに多種多様な投資形式や運営主体による社会福祉施設をバックボーンとし、地域の福祉サービスに頼りながら、自宅で老後を養うことを基礎とする社会福祉サービスネットワークを構築していく」ことが示された。⁽²⁾

2000年に提示された上記の「福祉施設—社区—自宅」の体系について、その後に出された高齢者向けサービス体系の構築に関する政策の中にも言及されてきた。このような背景の中、北京市では、2016年より、都市部における高齢者のニーズ充足に向けて、社区の中で社区養老サービス・ステーション（北京市の社区養老サービス・ステーションは、中国語では、「駅」⁽³⁾と書き、直訳すると、馬継ぎ、継ぎ場、宿場などの意味である）を創設し、区レベルのサービス提供をコーディネートする「養老指導センター」を設置することにした。そこで、本稿では、北京市の取り組みに焦点をあて、2016年の8月に北京市朝陽区で収集した情報を踏まえて、中国の大都市における高齢者向け社会サービスの整備の実態を明らかにしていくことを試みることにする。

2. 社区の社会サービス供給機能

1993年、第3次産業発展の背景の中、民政部および他の14の中央省庁は、『关于加快发展社区服务業的意見』（地域を基盤とした社会サービス業の促進に関する意見）を公布し、「社区服務」を第3次産業の一環として展開する方針を明示したとともに、高齢者が年金受給の手続きを便利するために、年金管理が社区に移行することも定められた。

1989年に、民政部の公式文書『全国都市部社区服務活動經驗交流会紀要』の中に初めて「社区服務」という言葉を取り上げた。その後に出された一連の中央省庁の公式文書の中に、「社区服務」の内容（あるいは、期待される内容）に

ついて示された（表1）。

表1 中央省庁の公式文書で示した社区服務の内容

年次	公式文書タイトル	社区服務の内容
1989	民政部,「全国都市部社区服務活動經驗交流會紀要」	非営利の目的の下で,異なる対象者とサービス項目に対して,無料・低料金・有料のサービスを提供する方法を取る。 社区リハビリサービス:高齢者,障害者の心身的健康レベルを高める。 高齢者,障害者等の対象に対する保護サービスの展開を模索し,彼らの合法的權益を保護する。 社区内の労働力を失った障害者に対する養老保險サービスの展開を模索する。 心理相談サービスの展開を模索する。
1993	民政部およびその他の13の省庁,「社区服務業の促進に関する意見」	高齢者サービス,障害者サービス,優先扶助対象のサービス,住民の生活サービス。 住民の生活便利を提供する家庭サービス,冠婚葬祭サービス,初級衛生保健サービス,文化体育・健康づくりサービス,幼児教育サービス,障害児教育訓練,障害児の入所サービス,高齢者サービス,計画生育相談サービス,優生優育サービス,心理相談サービス。
2000	民政部,「全国都市部社区建設の促進に関する意見」	主に,高齢者・児童・障害者・貧困世帯・優先扶養する必要がある者等に対する社会扶助と福祉サービスを提供するもの。 社区住民に対する生活サービス,社区にある各種機関に対する社会化サービス。 失業者に対する再就職サービスと社会保障サービスを提供するもの。
2006	国务院,「社区服務活動の強化と改善に関する意見」	社区救助サービス:居宅養老サービス,慈善事業。 社区衛生サービスと計画生育サービス。 社区文化・教育・体育サービス:読書,健康づくり,文化体育活動。 社区流動人口管理とサービス。 社区安全サービス:社区警務室。
2007	国家發展と改革委員會・民政部,「“第11回5ヵ年”社区服務システム發展計画」 *“第11回目5ヵ年”:中国国民經濟と社会發展における第11回5ヵ年計画	社会扶助から就職支援,衛生と計画生育,社区治安,文化教育と体育,住民の生活便利を提供するサービスへと拡大。 ・住民の生活便利を提供するサービス。 ・社区就職支援と社会保險サービス:社区服務センターにて就職支援窓口の設立,年金の支給,相談サービス。 ・社区救助サービス:失業者,都市住民最低生活保障受領者。 ・社区衛生と計画生育サービス。 ・社区治安の防止・コントロールネットワークづくり,社区矯正,社区の麻薬中毒更。 正サービス体制の構築。 ・社区文化,教育と体育:,青少年と高齢者向けの社区体育施設の建設。

※資料:下記各公式文書に基づき筆者作成。

民政部「全国都市部社区服務活動經驗交流會紀要」

<http://www.law-lib.com/lawhtml/1989/51195.htm>

民政部「全国都市部社区建設の促進に関する意見」

<http://acsc.org.cn/laws18.htm>

民政部および他の10の省庁「社会福祉社会化の促進に関する意見」

http://www.chinapop.gov.cn/fifg/xgflfg/t20040326_30759.htm

国务院,「社区服務活動の強化と改善に関する意見」

http://www.gov.cn/jwsk/2006-04/21/content_259996.htm

国家發展と改革委員會・民政部,「“第11回5ヵ年”社区服務システム發展計画」

<http://www1.mca.gov.cn/news/content/recent/guihua.html>

政策の展開と同時に、「社区」や「社区服務」に焦点をあてた研究は、1980年代より盛んになり、その中、主に以下の6点の視点から取り上げた先行研究があった。

①「社区服務」の展開過程を注目した先行研究には、代表的なのは、沈潔（1998）、王文亮（2001）、唐鈞（2006）、野口定久（2006）の研究がある。

「社区服務」の重要視される理由として、沈潔は高齢社会への進展に伴う福祉の需要の普遍化と日常化、および「単位福利」モデルの崩壊、の2つを取り上げた（沈 1998）、王文亮は社会福祉の運営が国および企業・事業団体の運営から国・地方政府・地域社会の運営へ転換したと指摘している（王 2001）。唐鈞は、経済体制転換による大量の失業者の発生、および大勢の定年退職者の管理がきっかけで、1990年代、社区がその管理体制として政策的に注目され、社区が規模拡大・職員減少の過程を経て、サービス供給から基礎政権建設まで機能拡大したと論じた（唐 2006）。そのほか、野口定久の研究では、中国における経済体制転換にともなう社会福祉体系の変化の意義を解明するため、「計画経済—市場経済」と「単位福利—社区服務」の2つの軸にそって、経済体制転換と社会福祉体系構築の2つの趨勢が分析され、社区福祉の実現を目指す両者の関係が示された（野口 2006:206）。

②「社区服務」のサービス内容を注目した先行研究には、代表的なのは、陶志良（1989）、雷潔瓊・王思斌（2001）、黒田由彦（2009）の研究がある。

陶志良は、1980年代上海市における「社区服務」の現状を調べ、上海市の高齢化率が高いとの特徴より、高齢者向けのサービス供給が多く、家事援助に関するサービスの必要性が高まると指摘していた（陶 1989）。雷潔瓊・王思斌は、その内容について、高齢者や障害者向けの社会保障・社会福祉に関する福祉サービス、青少年向けの活動や食事サービス、医療保健サービス、住民の生活不便を解消するサービス、等のような大きなカテゴリーに分類した（雷・王 2001）。さらに、黒田由彦は中国上海市の社区を取り上げ、「社区服務」の内容に、住民の誰でも利用できる散髪、包丁研磨、傘の修理、裁縫等のような生活不便を解消するサービス、および高齢者や障害者に限定した食事サービスや社会教育活動等が一般的に含まれ、地域によって、インテリア・デザインやホーム・パーティまで供給するところもあると明らかにした（黒田 2009:33-34）。

③「社区」の居民委員会に関する先行研究には、代表的なのは、劉祖雲（1987）、尹海潔（2003）、李妍焱（2002）がある。

住民自治組織であると制度に定められたにもかかわらず、行政業務の下請けが主な業務内容となっており、「行政性格」と「自治性格」の二重性格を持つ組織であり（劉 1987）、居民委員会の主任（担当者）が街道弁事処から手配された仕事をすることが居民委員会の主な業務であることと認識している（尹 2003）、との指摘があった。居民委員会の財源について、行政から資金投入と街道管内の企業や事業団体からの資金援助、および住民からの寄付金、等のようなルートがある（尹 2003）。その他、居民委員会は社区で活躍するボランティアをコーディネートする役割を果たしていることが明らかにされた（李 2002:211-216）

④「社区」におけるNPOの活動へのアプローチに関する先行研究には、代表的なのは、沈潔（2006）、李妍焱（2008）の研究がある。

沈潔は、中国湖北省武漢市での調査を通じて、NPOが「行政とパートナーシップとしての平等関係を感じたのはきわめて少ない」と指摘していた（沈 2006）。李妍焱は「社区参与行動」を行っている「燦雨石（Can Yu Shi）」と名づけたNPOの近年来の活動に注目し、とりわけ、社区での活動の展開をNPOの新たな突破口を開開したと評価している（李 2008:143-144）。

⑤「社区」の住民自治をアプローチした先行研究には、代表的なのは、陳立行（2000）、唐燕霞（2005）、黒田由彦（2009）の研究がある。

陳立行は、中国吉林省長春市における社区の住民が趣味活動を通じた住民組織化によるインフォーマルネットワークのメカニズムの形成を取り上げた（陳 2000）。唐燕霞は、居民委員会の役員を住民選挙による選出という自治を取り上げた（唐 2005）。黒田由彦は中国の社区における「自治」への模索に関する研究の中、「住民組織が地域において集合的に取り組むことが必要な社会的課題に対して、それをどう解決していくかを自発的に討議し、地域内の資源を調達・管理し、必要に応じて行政機関と協働しながら、その解決に向けて集合的に取り組む過程を自治と考える」と「自治」を定義していた（黒田 2009:16）。

⑥「社区服務」におけるソーシャルワークに関する先行研究には、代表的なのが、野口定久・児玉善郎・周文棟・羅佳（2008）の研究がある。

野口定久らは、中国南京市の社区へ訪問した際に、社区のソーシャルワーカー

へ「社区服務」の業務内容をヒアリングした結果、「日本のコミュニティワークの業務内容と重なり合うところが多い」ことを明らかにした（野口・児玉・周・羅 2008）。

⑦上記の先行研究のほかに、筆者の博士論文（羅 2011）の中で、「社区服務」の定義について、現地調査の結果に基づいて、以下の5つの側面の内容が確認できた。

第1に、先行研究に示された①生活不便解消サービス、②高齢者・障害者向け食事サービスと社会教育活動を含む。

第2に、北京市の場合、高齢者と障害者向けの「金券」を政府が配布しているので、サービスという現物給付のほか、現金給付も含まれる。

第3に、失業者への就労支援を含む。

第4に、NPOが参与する住民の組織化活動を含む。

第5に、「社区服務ステーション」という機関で供給している最低生活保障と社会保険加入の申請と受給、低価額分譲住宅購入の申請等も含む。

3. 社区を基盤とした高齢者向け社会サービス整備の実態 —北京市の取り組み

1 近年に北京市が公表した公式文書

2015年1月に「北京市居宅養老サービス条例」が策定され（同年5月に実施）、「居宅養老」について定義され、「居宅養老」のサービス内容について、社区を拠点として、社区の中にある資源を活用しながら、食事、医療、介護、家事、入浴、外出、心のケア、文化、娯楽などのニーズを網羅する多様なサービスが含まれるとのことは示されている。

2016年に北京市が公表した「第13回5か年民政事業発展計画」（2016～2020年）では、社区を拠点とした社会サービスの充実が社会サービス産業の中に位置づけられ、住民が身近にある社区の中で生活の不便を解消するサービスを利用できるように、「15分間サービス圏」を整備していこうという考え方が示された。

同年9月、北京市民政局が「社区養老サービス・ステーションの施設設計とサービス基準（試行）」を通知し、自宅で暮らしている高齢者の生活ニーズを充足す

るための「15分間サービス圏」を整備していくことを示した。それを整備するために、社区の中で「社区養老サービス・ステーション」を創設し、食事、医療、介護、家事、入浴、外出、心のケア、文化、娯楽等を網羅した居宅養老サービスを供給していく。

表3 北京市における高齢者向け社会サービス供給の拠点設置に関する最近の政策

年月	公式文書
2015年1月	北京市居宅養老サービス条例
2015年11月	北京市養老サービス施設専用基準
2016年5月	社区養老サービス・ステーションの建設の促進に関する意見
2016年8月	北京市第13回5か年民政事業発展計画
2016年9月	社区養老サービス・ステーションの施設設計とサービス基準（試行）
2017年4月	北京市社区養老サービス・ステーションの建設計画（2016年～2020年）

※北京市人民政府公式ホームページ「首都之窗」より筆者作成。

2 高齢者向け社会サービス整備の実態

2016年8月中旬、中国・北京市の朝陽区にある「養老指導センター」を訪問し、センター長に対するインタビューを通して、朝陽区の高齢者向けサービス供給の概況と特徴に関する情報を収集した。また、実際に社区の中で開設された高齢者向けサービス・ステーションにご訪問し、担当者からステーションの概況等について情報収集を行なった。

1) 朝陽区の概況と養老モデルの構築

2013年に、朝陽区政府と民政局は、「共に養老モデル区を建設していく協定」を結んだ。

2015年現在、朝陽区⁽³⁾の60歳以上の高齢者が約55万人で、区総人口の26%を占めている。

2015年現在、朝陽区の定住人口は395.5万人で、北京市では、定住人口が最も多い。うち、都市部の定住人口は393.4万人で、区の合計定住人口の99%を占め

ている（北京統計年鑑2016「3-3 合計定住人口（区ごと）（2015）」より）。

朝陽区の管内には、24の街道（都市部）と19の郷（郊外、農村部）がある。区の管内には工業区とIT産業区がある。

高齢期に入ったら、朝陽区で暮らしたいと言われる地域づくりを目指して、北京市の政策で示された「施設—社区—自宅」の養老サービス供給体系の具現化を目指して取り組んでいる。具体的には、「施設」について、生活困難な人（最低限度の生活保障を受給している人を含む）、頼りになる扶養者のいない人など、従来の民政制度に適応する人が優先して利用する。「社区」について、小規模、多機能、専門性を重要視する。50床～100床の小規模な入所型施設を地域の中に設置する。「自宅」について、電子利用化（アプリの使用をさしている）、ゼロ距離、ステーション式がポイントとなる。とりわけ、ステーション式について、各社区の中で、100㎡?200㎡規模の拠点を作り、配食サービスや訪問サービス（家事援助など）、デイサービス等を提供する。

2）朝陽区の高齢者向けサービスメニュー

表4は朝陽区の公式ホームページ上で公表している高齢者向けサービスの内容である。サービス種類として、生活ケア、家事サービス、心理的ケア、医療看護、老年教育、その他のサービスというふうに分類されているが、「生活ケア」の中に、調理、買い物、牛乳配達のような家事援助のサービスも含まれている。全体として、自宅生活を継続するための諸々のニーズをカバーしているようだが、介護が必要になった時のサービス、いわば「介護サービス」のような文言は見当たらない。介護サービスについて、「フルタイム家政婦」の中に含まれるかどうかは今後確認していく必要がある。

表4 北京市朝陽区の高齢者向けサービスメニュー

種類		内容
生活ケア	食事サービス	指定した飲食店での食事、配食サービス
	托老所	通所、入所
	家政婦	フルタイム家政婦
	パートタイム・サービス	調理、買い物、薬取り、各種代理サービス等
	美容美髪	固定の場所で提供するサービス、訪問サービス、髭剃り、染髪
	牛乳配達	自宅まで配達、固定の場所で提供するサービス
	ペディキュアサービス	訪問サービス、魚の目、爪甲真菌症、その他の足のケア
	入浴サービス	銭湯での入浴、訪問入浴サービス、垢すり
	洋服のお直し・リフォーム	ズボンの丈の調整、チャック交換、裁縫、アイロンかけ、編み物
家政サービス	洗濯	固定の場所で提供するサービス、訪問サービス、カーテンの洗濯、レザーウエアの手入れ
	排水溝つまりの解消	台所やトイレの排水溝つまりの解消
	家政婦の派遣	家政婦を派遣する
	ゴキブリ退治	ゴキブリやその他の虫の退治
	水漏れ防止	トイレや屋根の水漏れ対策
	液体ガスボンベ交換	液体ガスボンベ交換の代理
	家電修理	エアコンの取り付け、テレビ、冷蔵庫、電子レンジ、DVDプレイヤー
	室内の清掃	換気扇、エアコン、ウオーターサーバー、絨毯、床のワックスかけ、室内の清掃
	インテリア	壁に絵や時計を掛ける、家具の設置や移動
	自転車の修理	タイヤの修理や空気いれ、その他の修理
	鍵の修理	鍵の交換、スペアキーを作る
	ウオーターサーバーのボトル交換	固定の場所で提供するサービス、訪問して交換する
心理的ケア	水道電気のチェックと修理に関するサービス	電球交換、蛇口、排水管のチェックと交換など
	カウンセリング	固定の場所で提供するサービス、訪問して相談を受ける、電話による相談

心理的ケア	精神文化	コピー、話し相手、新聞の読み聞かせ、ひとり暮らし高齢者向けの茶話会、観光ツアーの企画、回顧録の整理、社会活動に参加する時の付き添い、日頃の見守り、新聞購入手続きのお手伝い
	写真撮影	固定の場所で提供するサービス、訪問して写真を撮影する、一般的な写真撮影
	付き添い	外出の付き添い、買い物の付き添い、親戚や友達のお家へ遊びに行くときの付き添い
医療看護	社区医療サービス	社区衛生サービスセンター（ステーション）が提供する各種医療サービス
	訪問診療サービス	点滴、フットケア、漢方のマッサージ、カップリング療法、病人の看護、障がい者の介護、家庭病床
	専門的看護サービス	専門的看護、手術後のリハビリ、服薬と居住環境の安全性に関する指導、心理的ケア、急性病の専門的看護等
老年教育	老年研修	パソコンの基礎知識、法律に関する常識、書道教室、絵画教室、科学知識セミナー、老年運動と健康、老年飲食と健康
	老年大学	各種専門教育
その他のサービス	法律サービス	法律相談、代筆
	社会保障情報の問い合わせ	社会保障の情報に関する問い合わせ
	家庭支援サービス	家政サービスの研修、家族向けの高齢者介護に関する知識等の研修
	安全に関するサービス	安全に関する知識の普及、家庭安全に対する評価と助言
	高齢者や障がい者向けの器具の貸し出し	高齢者や障がい者の使用する各種器具の貸し出し、リハビリに関する器具の貸し出し
	農具の貸し出し	農具の貸し出し
	農業生産に関するサービス	各種農業生産活動のお手伝い
	生活必需品の配達	高齢者や障がい者の生活必需品を配達する

3) 重層的サービス体系：「1+43+N」

「1」とは、朝陽区に高齢者向けサービス指導センターを1箇所設置すること。

「43」とは、24の街道（都市部）と19の郷（郊外、農村部）ごとに1箇所ずつ「デイサービスセンター」を設置すること。

「N」とは、社区という地域コミュニティの中にサービス・ステーションを設置する予定であるが、社区ごとに1箇所ずつ設置することではないため、「N」を使うことになっている。

「1+43+N」の体系を通して、区レベルと街道レベルと社区レベルがつながることとなる。行政としての区政府がサービス提供の基準を定め、提示する。街道と社区はその基準に従ってサービスを提供する。区政府は街道と社区レベルのサービス提供の質を監督し、指導を行う。

4) サービス情報の拠点を設置

「朝陽養老網」というネットワークを形成し、市場のサービスを専用ホームページで公開する。一方、朝陽区内で暮らしている55歳以上（55歳から情報把握していくと、60歳以上の高齢者の情報を漏れなく把握できるため）の高齢者の情報を把握し、警察の監督のもとで情報管理システムに一人ひとりの基本情報を入力して、朝陽区養老サービス指導センターで保管する。

スマートフォンやiPhone、iPadなどの端末からでもアクセスできるアプリを開発した。サービス利用したい時、パソコンのホームページからでも、各種インターネットにアクセスできる端末からもサービスの情報を閲覧することができる。

サービス利用した後、24時間以内に、サービスの利用についての電話調査が必ず行われる。

インターネットのほか、「96083」というサービス利用ホットラインも設置されている。

5) 朝陽区養老サービス指導センター

2013年、北京市朝陽区では、養老サービス指導センター（以下「センター」）が設立された。民間の力を借りて高齢者向けのサービスを提供する拠点として、全国では初の試みである。センターは、サービス基準の提示、サービス質の監督、サービスの提供という機能を果たすことを目指している。民間のサービス提供業者の情報を集約して、朝陽区内で暮らしている高齢者がサービスにアクセスしやすいように、ホットラインを開設したり、アプリを開発したりして工夫している。

センターの建物は区政府が調達した。地下1階と地上5階の合計6階建ての鉄筋

コンクリート構造である。

5階と4階は合計66床の高齢者向け入所型施設である。主に生活に介助が必要な方が入所している。

3階には情報管理、リハビリテーション、法律相談等のコーナーが集中している。

2階は、ホームヘルパーや介護職に従事する者に対する職業訓練を行うフロアである。

1階は、ロビーとして、受付のカウンターが設置されている。朝陽区の高齢者向け在宅サービスの利用手順やサービス内容が掲示されている。

地下1階は、地域の高齢者でも利用しやすい娯楽施設がある。

6) 地域の中で設置している高齢者向けサービス・ステーション

今回は、朝陽区内にすでに運営されている高齢者向けサービス・ステーションを3カ所訪問した。北京市の社区养老服务・ステーションは、中国語では、「駅^④站」と書き、直訳すると、馬継ぎ、継ぎ場、宿場などの意味である。

朝陽区での実践においては、1つ以上の社区で暮らしている高齢者のニーズに応じて、サービスを提供する拠点や集まる場所という意味で「駅^④站」という言葉が使われている。

筆者が訪問した3カ所の「駅^④站」は運営主体が異なるが、3カ所とも朝陽区からの委託を受けて運営している。提供するサービスは、訪問サービスと通所サービスに分けることができる。3カ所のサービスメニューを確認すると、北京市が示した居宅养老服务の内容もあるが、ほかに、認知機能チェックの実施や認知症の早期介入とメニューに書いてあるところもあった。認知機能チェックがどのようなスケールを用いられるのか、早期介入がどのように行われるのかを含めて、今後、社区养老服务・ステーションで提供するサービスの詳細を確認していく必要がある。

4. おわりに

本稿では、今後、高齢期の生活を支えるためのサービスの需要が大きくなると想定できる中国の高齢化社会の現状から、北京市の取り組みに焦点をあて、2016年の8月に北京市朝陽区で収集した情報を取り上げ、中国の大都市における高齢者向け社会サービスの整備の実態を明らかにしていくことを試みることにした。北京市は中国の首都であり、高齢化が顕著に進行している大都市である。多様化している生活ニーズに対応するために、北京市の場合、区ごとに養老サービス指導センターを設置し、区レベルの社会サービスの計画を立て、サービス供給の質の管理などを行う取り組みをしている。また、社区の中で、養老サービス・ステーションを創設し、市の政策で示された食事、医療、介護、家事、入浴、外出、心のケア、文化、娯楽等を網羅した居宅養老サービスを供給していくことを取り組んでいる現状を確認することができた。

今回は、社区の中で創設した高齢者向けサービス・ステーションの実態として、特徴的な3カ所を訪問して、サービスメニュー等を確認することができたが、今後、具体的なサービス利用の状況をさらに現地調査を通して明らかにしていく必要があると考える。

注

- (1) ただし、日本の場合、2007年にすでに高齢化率が21%に達したことで超高齢社会に入っている。それに対して、中国は現在、高齢化社会から高齢社会へ移行している途中である。
- (2) 社区は英語の「Community」の中国語訳である。社区には社会的組織、生活共同体、社会、活動、共同文化、一定の社会制度、一定の社会関係という6つの要素が含まれると言われている。詳細は筆者が執筆した「中国都市部社区の構成要素」（2008）をご参照されたい。
- (3) 中国では、統計における「高齢者」（中国語では「老年人」）の年齢設定は60歳が一般的である。近年の中国国家统计局の統計では、65歳以上の人口を集計するようになっているが、北京市の統計では、60歳以上の人口を集計することになっている。
- (4) 集合住宅の密集地周辺で老人ホームを建設することに対して、住宅を購入した住民に反対されるケースがある。2015年に報道されたことだが、上海市の住宅地内で老人ホームを建設する

計画に対して、住民たちが出した横断幕に「居住地の中で老人ホームを建てることに反対」と書かれている。老人ホームが住宅地の近くにあると地価が下がるかもしれないと思われることは反対の理由として挙げられた。また、身近に介護の必要な老人を毎日目の当たりにするのはつらいという高齢の住民からの声もある。2016年5月、内陸部にある重慶市の住宅密集地域では、住宅発売の前に計画されていた商業用地の上に老人ホームを建設していた。住宅購入時の不動産屋さんの約束と異なる事業が進んでいることに対して住民からの不満があるため、老人ホームの建設は住民に反対された。また、沿海地域の深?市にある住宅密集地には、16年8月、高齢者向け事業を運営する団体が集合住宅の一部を賃貸して老人施設にしようとする例もあったが、住民の反対で事業が停止した。反対の理由は、地価が下がる心配のほか、医療廃棄物の処理、霊柩車の頻繁な出入りに住民の恐怖感がもたらす等の理由が挙げられた。一方、事業者側は、事前にマーケティング調査を実施した結果、この住宅密集地には1000人以上の高齢者の方が暮らしていることを知り、高齢者向けサービスに関するニーズがきつと高いと考え、住宅密集地の中に老人施設を立ち上げようとした。

引用文献

<日本語文献>

- 黒田由彦・南裕子編著（2009）『中国における住民組織の再編と自治への模索：地域自治の存立基盤』明石書店。
- 野口定久（2006）「東アジア福祉社会建設への視座—日本の地域福祉と中国の社区福祉」『第二回社会保障国際フォーラム論集』中国人民大学中国社会保障研究センター。
- 野口定久・児玉善郎・周文棟・羅佳（2008）「第6章 第2節 中国・社区福祉の開発と人材養成」『福祉社会開発学』ミネルヴァ書房，160—163。
- 王文亮（2001）『21世紀に向けた中国の社会保障』日本僑報社。
- 李妍焱（2002）『ボランティア活動の成立と展開』ミネルヴァ書房。
- 沈潔（1998）「中国における地域福祉政策の形成および問題点」『社会福祉研究』（72），96-101。
- 沈潔（2006）「第6章 中国の福祉NPOの特質—官民協働の視点からみる」沈潔編『地域福祉と福祉NPOの日中比較研究』日本僑報社，91-114。
- 陳立行（2000）「第5章 中国都市における地域社会の実像」菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会—国家との共棲関係』，137-164。

- 唐鈞（2006）「中国の『社区』と『社区建設』」沈潔編『地域福祉と福祉NPO日中比較研究』日本僑報社、41-65。
- 唐燕霞（2005）「第5章 住民自治と社区建設」宇野重昭・鹿錫俊編著『中国における共同体の再編と内発的自治の試み:江蘇省における実地調査から』国際書院、131-154。
- 羅佳（2008）「中国都市部社区の構成要素」『社会福祉学研究』日本福祉大学大学院社会福祉研究科、103-108。
- 羅佳（2011）「中国都市部における『社区服務』の実態と展望に関する研究—『社区福祉』への視座—」日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士論文。
- 羅佳（2015）「中国大都市部における高齢者向けコミュニティ・ベースド・サービスへの転換をめぐる課題」『中京大学現代社会学部紀要』第9巻、第1号、143-170。

<中国語文献>

- 雷潔瓊・王思斌編（2001）『転型中的城市基層社区組織—北京市基層社区組織与社区發展研究』北京大学出版社。
- 劉祖雲（1987）「中国城市居民委员会の歴史沿革及其特点—中国都市社会基礎居民組織の結構与功能研究之一」『社会学研究』（12）、64-72。
- 陶志良（1989）「上海市社区服務現状」『社会学研究』（12）、97-103。
- 尹海潔（2003）「転換期の中の社区居民委员会」『社区』（23）、18-19。

（付記）本稿で取り上げた北京市朝陽区の取り組みの内容は、日本文部科学省科学研究費若手研究（B）「中国都市部地域コミュニティにおける住民情報の伝達システムに関する研究」（代表：羅佳、2015-2017）の一環として北京市で情報収集を行った結果の一部である。ご協力いただいた方々に深く感謝申し上げたい。